

台湾

Taiwan

	2010年	2011年	2012年
①人口:2,332万人(2012年)			
②面積:3万6,193km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:2万378米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	10.8	4.1	1.3
⑤消費者物価上昇率(%)	1.0	1.4	1.9
⑥失業率(%)	5.2	4.4	4.2
⑦貿易収支(100万米ドル)	26,513	27,848	30,735
⑧経常収支(100万米ドル)	39,872	41,230	49,550
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	382,005	385,547	403,169
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	101,581	122,528	130,803
⑪為替レート(1米ドルにつき, 台湾元, 期中平均)	31.6	29.5	29.6

【出所】①～⑥:行政院主計総処, ⑦～⑪:中央銀行

2012年の台湾の実質GDP成長率は1.3%と、2年連続で鈍化した。貿易は中国経済の減速や欧州債務危機などの影響を受け、輸出(前年比2.3%減)、輸入(3.9%減)ともに過去最高となった前年から減少に転じた。一方、対内直接投資(中国を除く)は12.2%増、対外直接投資(同)は2.2倍の大幅増となった。中台間の経済交流では、2012年8月に海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)の後続協議である「投資保障および促進協定」が締結されたほか、2013年1月より物品貿易のアーリーハーベスト(早期開放措置)の対象品目がすべてゼロ関税となるなど、一層の緊密化が進んだ。

### ■ GDP 成長率は 2 年連続で低下

2012年の台湾の実質GDP成長率は1.3%と、輸出不振やそれに伴う企業の設備投資の低迷、民間消費の伸び悩みなどから、前年の4.1%から鈍化した。

2012年のGDPを需要項目別にみると、輸出の伸び率は2011年の4.5%から0.1%に低下した。台湾はGDPに占める輸出の割合が6割以上と高く、輸出の動向が経済全体に与える影響が大きい。輸出不振を受け、民間設備投資が低調だったこと、リーマン・ショック後に大幅に積み増した大型公共事業が既にピークアウトしていることなどから、総固定資本形成の伸び率はマイナス4.2%と減少幅は拡大した。

民間最終消費支出の伸び率も1.5%増と、前年の3.1%増から鈍化した。失業率は4.2%と前年比0.2ポイント改善したが、企業業績や株価の低迷で景気の先行き不透明感が増したことから、4月にガソリン価格、6月に電気料金が相次いで引き上げられたことなどから、消費者の購買意欲が低下した。

表1 台湾主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	4.1	1.3	0.6	△ 0.1	0.7	3.7	1.5
民間最終消費支出	3.1	1.5	1.9	1.6	0.9	1.6	0.4
政府最終消費支出	2.3	0.4	2.1	2.5	△ 0.7	△ 1.7	△ 0.5
国内総固定資本形成	△ 3.1	△ 4.2	△ 13.3	△ 9.0	△ 1.8	9.0	10.6
財貨・サービスの輸出	4.5	0.1	△ 3.4	△ 2.5	2.3	4.0	4.8
財貨・サービスの輸入	△ 0.5	△ 1.9	△ 7.2	△ 4.1	1.9	2.2	6.9

【注1】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】行政院主計総処

行政院主計総処は2013年5月24日、通年の実質GDP成長率について、2月時点の予測値(3.6%)から2.4%に下方修正した。同処はEUの内需低迷や中国の景気回復の遅れにより、輸出が低調であるほか、実質給与の減少や暖冬による冬物衣類の販売不振、円安による日本車価格の値下がり期待による買い控えなどの理由から民間消費が低迷しているとした。

### ■ 中国の経済低迷などにより輸出入ともに減少

台湾の財政部(日本の財務省に相当)によると、2012年の貿易は、輸出が前年比2.3%減の3,011億8,086万ドル、輸入は3.9%減の2,704億7,256万ドルと、過去最高を更新した前年から減少に転じた。貿易黒字は14.5%増の307億830万ドルだった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国は3.9%減、2位のASEANは9.7%増、3位の香港は5.4%減となった。香港を含めた広義の対中輸出シェアは39.4%と2年連続で縮小し、2008年以来4年ぶりに4割

を下回った。主な対中輸出品目(含む香港)は、集積回路および部品、液晶デバイス、ダイオード・トランジスタ・発光ダイオードが上位3位を占めた。うち集積回路および部品は前年比2.8%増だったものの、液晶デバイスは3.1%減、ダイオード・トランジスタ・発光ダイオードは12.1%減とともに減少した。台湾の大手EMS企業などの中国生産に必要なハイエンド部品が、台湾から

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<再輸出を含む総額ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	214,304	213,132	70.8	△ 0.5	162,221	149,705	55.3	△ 7.7
日本	18,228	18,989	6.3	4.2	52,200	47,574	17.6	△ 8.9
中国	83,960	80,714	26.8	△ 3.9	43,597	40,908	15.1	△ 6.2
香港	40,084	37,932	12.6	△ 5.4	1,675	2,659	1.0	58.7
韓国	12,378	11,842	3.9	△ 4.3	17,860	15,073	5.6	△ 15.6
ASEAN	51,542	56,548	18.8	9.7	32,796	31,531	11.7	△ 3.9
マレーシア	6,892	6,557	2.2	△ 4.9	8,602	7,842	2.9	△ 8.8
インドネシア	4,837	5,190	1.7	7.3	7,428	7,325	2.7	△ 1.4
タイ	6,140	6,566	2.2	6.9	4,394	3,697	1.4	△ 15.9
フィリピン	6,964	8,876	2.9	27.5	2,414	2,100	0.8	△ 13.0
シンガポール	16,880	20,091	6.7	19.0	7,953	8,106	3.0	1.9
ベトナム	9,026	8,432	2.8	△ 6.6	1,845	2,295	0.8	24.4
オーストラリア	3,653	3,653	1.2	0.0	10,907	9,288	3.4	△ 14.8
インド	4,427	3,385	1.1	△ 23.5	3,137	2,624	1.0	△ 16.4
EU27	28,554	26,198	8.7	△ 8.3	23,998	22,488	8.3	△ 6.3
中東	7,526	7,372	2.4	△ 2.0	35,994	43,249	16.0	20.2
GCC 諸国	3,736	3,967	1.3	6.2	31,305	38,039	14.1	21.5
北米(NAFTA)	40,469	37,294	12.4	△ 7.8	28,399	25,819	9.5	△ 9.1
米国	36,364	32,976	10.9	△ 9.3	25,759	23,604	8.7	△ 8.4
アフリカ	2,944	3,104	1.0	5.4	10,570	9,449	3.5	△ 10.6
中南米	7,003	6,929	2.3	△ 1.1	7,678	7,285	2.7	△ 5.1
ブラジル	2,355	1,989	0.7	△ 15.5	2,997	3,043	1.1	1.5
合計(その他含む)	308,257	301,181	100.0	△ 2.3	281,438	270,473	100.0	△ 3.9

[注] アジア大洋州は日本、中国、韓国、ASEAN、豪州、インド、NZに香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処から作成

輸出されているが、中国の経済減速による需要減や欧州経済の低迷による中国のEU向け輸出減少の影響を受けた。

ASEAN 向けの伸び率は、前年の2桁増から1桁増に縮小した。フィリピン(27.5%増)、インドネシア(7.3%増)以外は、いずれも前年に比べ伸びは鈍化した。

米国は2年連続の増加から一転し9.3%の減少となった。最大輸出品目である携帯電話などの電話機が、59.0%の大幅減となったことが主因として挙げられる。また、債務危機による経済低迷が続くEU27向けも8.3%減だった。一方、日本向けは4.2%増と東日本大震災の影響を受けた2011年に比べ、3ポイント拡大した。その他、前年に2割を超える伸びを示したインドは、23.5%の大幅減となった。

主要品目別では、全体の46.1%を占める一般および電子・電気機械が3.8%減とマイナスに転じたほか、化学品(5.6%減)、卑金属・同製品(6.9%減)、精密・光学機器(2.3%減)も軒並み減少した。台湾のICT関連輸出品目は台湾から直接、あるいは中国において加工組み立て後、欧米などへ輸出されるケースが多い。最大の輸出先である中国や主要な最終消費地である欧米経済が低調だったことが減少の主因とみられる。

### ■ 主要な輸入相手国・地域が軒並み減少

2012年の輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先である日本が前年比8.9%減、2位の中国が6.2%減だった一方で、3位の湾岸協力会議(GCC)諸国は21.5%増加し

た。

日本からの輸入が減少した主な背景には、2012年は台湾の主要産業である液晶パネルの国際需給が緩み、市場が供給過剰にあったことから、関連企業が新たな設備投資を手控えたことがある。中国については、欧米市場の需要低迷を受けた輸出の減速などから、半導体ウエハーや同デバイス、ステンレス鋼といった主要品目の輸入が、前年の2割を超す伸びから一転して2桁減となった。台湾は2002年1月のWTO加盟に伴い、「兩岸貿易許可弁法」に基づく対中輸入制限を段階的に緩和している。2013年5月時点で、工業製品品目数の85.9%、農産品の62.0%が開放されている。GCC諸国は

2010年以降3年連続で2割を超える伸びが続いている。GCC諸国からの輸入の約7割を占める原油は26.8%増、また約1割を占める天然ガスは、価格の高騰により76.7%増と大きく伸びた(数量ベースでは38.7%増)。原油輸入は、サウジアラビアが最大で(シェア44.2%)、次いでクウェート(29.8%)、オマーン(15.6%)の順となっている。2012年は上位2カ国からの伸び率が1桁台に鈍化した一方、3位のオマーンは5.8倍と急増した。天然ガスは、カタールからの輸入が同地域の9割超のシェアを占めている。主要品目別では、全体の30.1%を占める一般および電子・電気機械が8.7%減となった。うち、台湾の主力産業である電気機器および部品が7.4%減少したほか、化学品は10.2%減だった。他方、原油・鉱産物は8.5%増となった。

2013年1~4月の貿易は、輸出は1.3%増、輸入は0.9%増と増加に転じたが、欧州経済の低迷や主要市場である中国経済の回復力が乏しいことなどから微増となった。輸出を主要国・地域別にみると、中国(2.4%増)、香港(5.8%増)、日本(9.0%増)の伸び率は1桁台にとどまり、米国(1.2%減)、欧州(12.0%減)は減少が続いている。輸入は中国(3.5%増)、欧州(4.3%増)、米国(13.6%増)で増加となったが、最大の輸入先である日本は、ICなど電子部品輸入の不調を受け減少(6.0%減)した。行政院主計総処は2013年の輸出を前年比2.8%増、輸入を3.9%増と予測している。

表 3 台湾の主要品目別輸出入

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般および電子・電気機械	144,308	138,873	46.1	△ 3.8	89,044	81,303	30.1	△ 8.7
原子炉, ボイラー	31,762	29,839	9.9	△ 6.1	29,959	26,595	9.8	△ 11.2
電気機器および部品	112,546	109,034	36.2	△ 3.1	59,085	54,708	20.2	△ 7.4
精密・光学機器	23,905	23,349	7.8	△ 2.3	11,266	10,601	3.9	△ 5.9
輸送機器	10,302	11,075	3.7	7.5	7,139	7,635	2.8	6.9
化学品	47,663	44,976	14.9	△ 5.6	44,006	39,525	14.6	△ 10.2
化学工業品	22,463	20,791	6.9	△ 7.4	34,027	30,055	11.1	△ 11.7
プラスチック・ゴム	25,120	24,185	8.0	△ 3.7	9,979	9,470	3.5	△ 5.1
食料品	3,872	4,283	1.4	10.6	11,682	11,939	4.4	2.2
原油・鉱産物	17,921	22,067	7.3	23.1	68,167	73,974	27.3	8.5
卑金属・同製品	30,178	28,093	9.3	△ 6.9	27,033	23,141	8.6	△ 14.4
総額(その他含む)	308,257	301,181	100.0	△ 2.3	281,438	270,473	100.0	△ 3.9

〔注〕食料品は HS 分類における第 1~4 類。

〔出所〕財政部統計処から作成

入れ人数制限が個人旅行は 2,920 人に、団体旅行は 7,300 人に引き上げられた。

### ■ ECFA の後続協議が進展

ECFA は 2010 年 9 月に発効したが、サービス貿易分野のアーリーハーベスト(早期開放措置)として、中国側は 2010 年 10 月、台湾側は同年 11 月からの第 1 段階の規制緩和を実

施した。2011 年 1 月には双方で第 2 段階の緩和が実施され、合計で台湾 9 項目、中国 11 項目が開放された。2013 年 6 月には「兩岸サービス貿易協議」の調整が終了しており、新たに台湾側 64 項目、中国側 80 項目が開放された。

物品貿易では、2011 年 1 月からアーリーハーベスト品目での関税引き下げが開始された(台湾側 267 品目、中国側 539 品目)。関税の引き下げは 3 段階で行われ、2013 年 1 月からは対象品目すべてがゼロ関税となった。2012 年における同品目の貿易額は、中国の台湾からの輸入は前年比 2.3% 増の 203 億 1,100 万ドル(シェア 15.4%)、台湾の中国からの輸入は 2.6% 減の 47 億 3,800 万ドル(11.6%) だった。行政院大陸委員会は「中国とはアーリーハーベスト品目のさらなる拡大はしないことで合意している。ノーマルトラックやセンシティブ品目を含めた『兩岸物品貿易協議』締結に向けた調整が進んでおり、早ければ 2013 年末には合意できる見通し」と述べている。

そのほか台湾は、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスと FTA を発効済みである。しかし、既に FTA を締結したこれら中米 5 カ国との貿易総額は、台湾の貿易総額の 0.1% (2012 年) にすぎない。シンガポールとは、2010 年 12 月に経済パートナー協定(ASTEP) 締結に向けた交渉を開始し、2013 年 5 月に交渉が完了した。ニュージーランドとは、2012 年 5 月に経済協力協定(ECA) 締結に向けた交渉がスタートし、2013 年 7 月に締結した。米国とは 2007 年 7 月以来中断していた台湾・米国貿易および投資枠組協定(TIFA) の協議が 2013 年 3 月に再開された。台湾は米国に対し、環太平洋パートナーシップ(TPP) 協定交渉参加への支持を要請したほか、米台 FTA の締結を提案した。台湾は ECFA の後続協議やそのほか経済協力協議などの交渉を加速させるとともに、今後 7 年以内の TPP 参加を目指している。

### ■ 兩岸経済の緊密化がさらに進展

中国側の対台窓口機関である海峡兩岸関係協会(海協会) 陳雲林会長と台湾側の対中窓口機関である海峡交流基金会(海基会) 江丙坤理事長とのトップ会談(陳江会談) が 2008 年 6 月から 2012 年 8 月までに 8 回開催され、金融機関の相互進出などを盛り込んだ金融覚書(MOU) の締結、直行便の定期便化、中台間の FTA に相当する海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA) の締結などが決められた。2012 年 8 月に開催された第 8 回会談では、「海峡兩岸投資保障および促進協定」と「海峡兩岸税関協力協定」が締結(2013 年 2 月 1 日発効)されたほか、2012 年 8 月 31 日には「海峡兩岸貨幣清算合作備忘録」への署名が交わされ、2013 年 2 月 6 日より人民元と台湾元の直接決済が可能となった。

また双方の政府支援の下、2008 年 12 月からは中台の企業間アライアンスの創出を目的に「架け橋プロジェクト(搭橋專案)」が実施されている。2012 年末までの 4 年間で、太陽光発電、情報・通信、LED 照明など 19 分野で 45 回の「産業協力・交流会議」が開催された。商談には約 1,600 社が参加、契約件数は 300 件を超えた。

このほか、中国人の台湾旅行に関する規制緩和も進んだ。2012 年 4 月には、個人旅行の対象都市がこれまでの北京、上海、アモイに天津、重慶、南京、広州、杭州、成都の 6 都市が追加され、1 日当たりの受け入れ人数制限も 500 人から 1,000 人に引き上げられた。さらに 8 月には済南、西安、福州、深圳が新たに追加された。2013 年 6 月 28 日からは瀋陽、鄭州、武漢、蘇州、寧波、青島の 6 都市が、8 月 28 日からは石家荘、長春、合肥、長沙、南寧、昆明、泉州の 7 都市が追加され、1 日当たりの受け入れ人数制限も 2,000 人となった。

2012 年の中国人旅行客数は、前年比 45.0% 増の 259 万人に拡大した。2013 年 5 月 1 日には、1 日当たりの受け

表4 台湾のFTA発効・署名・交渉状況

(単位: %)

	FTA	台湾の貿易に占める構成比		
		(2012年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	パナマ	0.05	0.07	0.01
	グアテマラ	0.03	0.04	0.03
	ニカラガ	0.02	0.02	0.02
	エルサルバドル	0.03	0.05	0.01
	ホンジュラス	0.01	0.01	0.01
	中国*1	21.28	26.80	15.12
	合計	21.41	26.99	15.20
署名済み	ニュージーランド*2	0.21	0.17	0.26
交渉中	ドミニカ共和国	0.03	0.04	0.01
	シンガポール*3	4.93	6.67	3.00

〔注〕\*1 中国とは海峽両岸経済協力枠組み協定(ECFA)を締結。  
 \*2 ニュージーランドとは2013年7月に台湾・ニュージーランド経済協力協定(ANZTEC)が締結。  
 \*3 シンガポールとは2013年5月に台湾・シンガポール経済パートナー協定(ASTEP)の交渉を完了。  
 〔出所〕台湾經濟部ウェブサイトから作成。構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用

### ■非製造業を中心に対内投資が2年連続で増加

2012年の対内直接投資(認可ベース、中国を除く)は、前年比12.2%増の55億5,898万ドルとなった。前年に続き2年連続の増加となったものの、リーマン・ショック前の2007年の水準(153億6,117万ドル)とは大きな開きがある。

国・地域別では、金融・保険業での投資が目立った英領中米が22.7%増の13億8,525万ドル(シェア24.9%)で、前年に引き続き1位となった。2位はオランダで2.3倍の11億9,944万ドル(21.6%)だった。2012年最大の投資案件であったS.A.C.PEI TAIWAN HOLDINGS B.V.の萬泰商業銀行への増資(145億2,000万台湾元)やMAGMA DESIGN AUTOMATION B.V.の台湾新思科技の増資分株式および同社を通じた思源科技の株式公開買い付けに投資(124億5,000万台湾元)した大型案件もあり大幅な増加となった。3位は日本で6.9%減の4億1,433万ドル(7.5%)であった。オーストラリアからの投資はAUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITEDによる澳盛(台湾)商業銀行の設立(100億台湾元)などの大型案件があったことから21.8倍と急増した。

業種別では、全体の25.6%を占める製造業が2.7%減となり、うち輸送機器(80.2%減)、木材・製紙(42.0%減)、金属(35.1%減)の落ち込みが目立った。

非製造業では、全体の37.4%を占める金融・保険が13.9%増、18.3%を占める卸・小売りが35.9%増となったほか、情報通信(4.2倍)、運輸・倉庫(3.5倍)も大幅に増加した。一方、前年に約8割増と急増した不動産は28.0%減だった。

### ■対外投資は2倍以上の増加

2012年の対外直接投資(中国を除く)は前年比2.2倍の80億9,864万ドルとなった。国・地域別では、シンガ

表5 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件, 100万ドル, %)

	2011年		2012年				
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率	
	アジア	1,194	1,848	1,431	1,151	20.7	△ 37.7
	日本	441	445	619	414	7.5	△ 6.9
	香港	232	399	279	364	6.5	△ 8.8
	韓国	59	48	63	43	0.8	△ 10.9
	シンガポール	121	831	115	152	2.7	△ 81.8
	マレーシア	96	58	110	157	2.8	173.1
	インドネシア	72	2	87	2	0.0	△ 12.5
	タイ	21	1	20	4	0.1	178.6
	ベトナム	12	1	10	0	0.0	△ 20.0
	フィリピン	12	3	4	1	0.0	△ 60.6
	インド	43	4	42	1	0.0	△ 62.9
大洋州	185	347	241	688	12.4	98.4	
	オーストラリア	32	14	34	310	5.6	2,084.5
	ニュージーランド	6	72	12	1	0.0	△ 99.3
	サモア	146	260	193	378	6.8	45.4
欧州	185	717	239	1,722	31.0	140.3	
	オランダ	16	529	34	1,199	21.6	126.7
	英国	43	90	45	64	1.1	△ 29.3
	米国	302	738	294	405	7.3	△ 45.2
	アフリカ	42	44	55	78	1.4	77.2
	英領中米	275	1,129	350	1,385	24.9	22.7
合計(その他含む)	2,283	4,955	2,738	5,559	100.0	12.2	
中国	102	44	138	328	-	650.8	

〔注〕合計には中国を含まない。

〔出所〕經濟部投資審議委員会

表6 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件, 100万ドル, %)

	2011年		2012年				
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率	
鉱業	2	3	1	2	0.0	△ 49.9	
製造業	867	1,463	828	1,424	25.6	△ 2.7	
	化学・薬品	62	192	63	210	3.8	9.0
	輸送機器	23	181	31	36	0.6	△ 80.2
	コークス・石油	0	2	0	3	0.1	46.7
	電気・電子	302	750	308	728	13.1	△ 2.9
	金属	55	99	35	64	1.2	△ 35.1
	機械	184	113	184	130	2.3	14.2
	事務機器	4	2	7	2	0.0	△ 2.4
	木材・製紙	2	13	3	7	0.1	△ 42.0
	繊維・アパレル	12	7	8	46	0.8	602.6
	食品・飲料・たばこ	82	37	70	43	0.8	16.8
	ゴム・プラスチック	34	46	15	54	1.0	15.4
エネルギー・水供給	1	17	6	12	0.2	△ 30.1	
建設	6	65	20	46	0.8	△ 29.0	
卸・小売り	752	749	960	1,018	18.3	35.9	
金融・保険	189	1,824	234	2,078	37.4	13.9	
運輸・倉庫	20	16	23	55	1.0	249.5	
情報通信	68	119	76	499	9.0	318.6	
不動産	70	243	83	175	3.2	△ 28.0	
合計(その他含む)	2,283	4,955	2,738	5,559	100.0	12.2	

〔注〕中国は含まない。

〔出所〕經濟部投資審議委員会

ポールが前年比10倍の44億9,866万ドルと急増し1位となった(シェア55.5%)。聯発科技が台湾の公開市場を通じてCayman MSTAR SEMICONDUCTOR PTE. LTD.の48%の株式を取得し、シンガポールのMSTAR SEMICONDUCTOR PTE. LTD.を買収した37億7,000万ドルの大型案件があった。本案件だけで対外直接投資全体の46.6%を占めた。2位は日本で、SIO International Holdings Ltd.によるシャープディスプレイプロダクトの

表7 台湾の国・地域別対外直接投資<認可ベース>

	2011年		2012年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	140	1,724	192	7,152	88.3	314.8
日本	21	252	35	1,089	13.5	331.7
香港	63	254	64	292	3.6	14.6
韓国	7	28	9	21	0.3	△ 24.8
シンガポール	12	449	19	4,499	55.5	902.8
マレーシア	6	130	10	188	2.3	44.3
インドネシア	3	1	6	17	0.2	1,402.2
タイ	3	12	14	61	0.8	425.0
ベトナム	17	458	24	944	11.7	106.2
フィリピン	0	69	2	11	0.1	△ 84.5
インド	2	67	3	21	0.3	△ 68.8
大洋州	32	122	12	370	4.6	203.4
オーストラリア	6	49	5	344	4.2	607.2
サモア	26	73	6	26	0.3	△ 64.6
欧州	14	39	26	71	0.9	82.1
オランダ	2	26	6	28	0.3	6.6
英国	3	7	4	11	0.1	57.1
米国	44	730	54	144	1.8	△ 80.3
アフリカ	10	31	3	37	0.5	19.6
中南米	64	1,049	31	311	3.8	△ 70.4
英領中米	48	801	21	176	2.2	△ 78.0
パナマ	4	122	2	68	0.8	△ 44.3
合計(その他含む)	306	3,697	321	8,099	100.0	119.1
中国	887	14,377	636	12,792	-	△ 11.0

〔注〕 合計には中国を含まない。

〔出所〕 經濟部投資審議委員会

46.5%株式の取得(7億9,339万ドル)や中美矽晶がコバレントシリコンの全株式を取得(3億6,464万ドル)した案件などにより4.3倍に拡大した。3位のベトナムは、南亜塑膠工業の台塑河静鋼鉄興業への増資(1億6,900万ドル)などにより2.1倍となった。

業種別では、全体の31.3%のシェアを占める製造業は2.2倍の大幅増となった。うち電気・電子(シェア17.8%)は2.7倍、金属(8.3%)は74.1%増、化学・薬品(3.2%)は前述の南亜塑膠工業によるベトナム子会社への増資などにより4倍に拡大した。非製造業では、全体の58.8%を占める金融・保険が3.1倍、運輸・倉庫(3.8%)が2.2倍とそれぞれ急増した一方で、卸・小売り(3.6%)は6.9%減、情報通信(1.0%)は前年の大型投資の反動もあり80.1%の減少となった。金融・保険は、タックスヘイブン地域を経由した中国などへの迂回投資がその大半を占めているとされ、最終的には製造業に投資されるケースも少なくない。

### ■ 対中投資は件数、金額ともに2年連続の減少

2012年の台湾企業の対中直接投資件数(認可ベース、事後申請案件を含む)は、前年比28.3%減の636件、金額も11.0%減の127億9,210万ドルだった。金額は過去最高を記録した2010年から2年連続で減少した。台湾の対外直接投資全体に占める中国のシェアは、前年より18.3ポイント低下し61.2%となった。2010年の83.8%をピークに縮小が続いている。

業種別でみると、対中投資額全体の15.2%を占めた電子部品が43.8%の大幅減となったほか、パソコン・電子製品・光学製品(シェア11.9%)が1.8%減、機械設備(3.5%)が16.5%減少するなど、製造業全体では27.5%減と落ち込んだ。經濟部投資審議委員会は製造業の対中投資の減少について、中国経済の減速に加え、中国における人件費など生産コストの上昇、中国政府が産業構造の転換を推進するなかで、台湾メーカーの投資先がASEANに向かい始めたこと指摘している。

非製造業では、金融・保険(13.5%)が37.4%増、不動産(10.5%)が3.2倍の増加となった。金融・保険は、2010年1月の金融MOU発効や、2011年1月のECFAサービス貿易のアーリーハーベスト第2段階の規制緩和を受け、台湾系銀行の中国での支店設立が可能となり、2012年も永豊商業銀行、第一商業銀行など支店の開設・増設が相次いだ。不動産分野では、中国政府による不動産投資抑制策が継続されているものの、長期的には需要の拡大が期待できるとみて、信義房屋、郷林建設事業などによる投資が活発に行われた。

台湾企業の対中投資を地域別にみると、投資額に占める割合が27.0%と最も大きい江蘇省は21.9%減、2位の上海市(シェア16.8%)は1.3%減、3位の広東省(11.1%)は35.9%減と、特に輸出型の台湾メーカーが集積する江

表8 台湾の業種別対外直接投資<認可ベース>

	2011年		2012年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱業	2	0	1	0	0.0	15,400.0
製造業	66	1,153	108	2,534	31.3	119.8
化学・薬品	15	65	16	260	3.2	299.8
輸送機器	3	35	5	8	0.1	△ 77.5
コークス・石油	0	6	0	2	0.0	△ 75.4
電気・電子	29	538	56	1,439	17.8	167.5
金属	5	387	3	674	8.3	74.1
機械	2	69	7	15	0.2	△ 78.8
事務機器	0	-	0	-	0.0	-
木材・製紙	1	1	3	17	0.2	1,737.3
繊維・アパレル	3	24	11	70	0.9	199.2
食品・飲料・たばこ	2	11	1	5	0.1	△ 52.3
ゴム・プラスチック	3	14	5	38	0.5	181.3
エネルギー・水供給	2	7	0	11	0.1	68.2
建設	3	2	4	8	0.1	286.2
卸・小売り	86	311	110	290	3.6	△ 6.9
金融・保険	88	1,546	38	4,760	58.8	207.8
運輸・倉庫	10	138	5	309	3.8	124.4
情報通信	13	414	15	82	1.0	△ 80.1
不動産	1	2	5	39	0.5	2,431.3
合計(その他含む)	306	3,697	321	8,099	100.0	119.1

〔注〕 合計には中国を含まない。

〔出所〕 經濟部投資審議委員会

表9 台湾の対内直接投資案件(2012年)

(単位:100万台湾元)

業種	企業名	国・地域	時期	投資額	概要
金融・保険	S.A.C.PEI TAIWAN HOLDINGS B.V.	オランダ	2012年12月	14,520	萬泰商業銀行への増資
金融・保険	MAGMA DESIGN AUTOMATION B.V.	オランダ	2012年9月	12,450	台湾新思科技の増資分株式および同社を通じた思源科技の株式公開買い付けに投資
金融・保険	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITED	オーストラリア	2012年4月	10,000	澳盛(台湾)商業銀行の設立
コンサルティング	PURE INVESTMENT GLOBAL CORP.	ケイマン諸島	2012年8月	10,000	一定旺への増資
化学	SCA HYGIENE HOLDING AB	スウェーデン	2012年4月	9,300	全日美実業の株式を取得
電気・電子	恆憶控股	オランダ	2012年3月	5,000	華亜科技への増資
建設	NOBLEWORTH LIMITED	香港	2012年12月	5,000	賀川国際投資に増資し一部を対極雙星国際に再投資
機械	史丹利七和国際	-	2012年7月	3,695	東隆五金工業の株式を取得
電気・電子	德州儀器	米国	2012年8月	2,508	德州儀器工業への増資
電気・電子	サトーホールディングス	日本	2012年1月	2,253	立象科技の株式を取得

【出所】各社発表および報道などから作成

蘇省、広東省で落ち込みが大きかった。

他方、金額の多い地域のうち高い伸びを示したのは、山西省(4.7倍)、河南省(2.2倍)、天津市(67.2%増)、安徽省(54.6%増)であった。うち山西省は、鴻海精密工業による富晉精密工業(晉城)への3億ドルの間接増資があり、河南省も同社による鴻富錦精密電子(鄭州)への1億ドルの間接増資案件があった。安徽省では、仁宝電腦工業(COMPAL)による聯宝(合肥)電子科技への9,800万ドルの間接増資案件など、沿海地域における労働コストの大幅な上昇や人手不足が深刻化する中で、内陸部への投資が増加傾向を強めている。

### ■中台間での投資保障・促進協定が発効

2012年8月の中台トップ会談(第8回陳江会談)で「海峽兩岸投資保障および促進協定」が締結され、翌年2月1日に発効した。これにより最恵国待遇、内国民待遇の付与が保障されたほか、企業対政府および企業間の紛争解決の協議・調停を、双方の公的機関である「兩岸經濟合作委員会投資工作小組」を介して行うことが可能となった。また同協定では、第三国に進出した台湾企業による対中投資も適用範囲に含まれ、人身の安全に関する通知・通報も、従来の48時間から24時間以内に短縮されるなど、双方の政府が初めて企業の投資財産や人身保護を明文化した。

台湾当局は、一部の重要な産業分野で対中投資制限を設けているが、IT企業などの要望を受け、2010年2月には一部条件付きながらも大型液晶パネル、半導体ウエハー分野などで規制緩和に踏み切った。2011年3月には大型液晶パネルの対中投資に関するさらなる緩和を発表。第6世代以降のパネルについて、中国で建設できる工場は3棟までとする制限などは残しながらも、中国企業への出資や買収を解禁したほか、台湾の工場より1世代以上前の技術とする制限を撤廃した。また農業分野では、

2012年4月に胡麻・胡麻油およびその分別物での対中投資と技術協力が可能となった。

中国企業の台湾に対する直接投資制限も徐々に緩和されている。2009年6月30日に初めて合計192業種(台湾業種標準分類細分類ベース)で解禁し、その後2011年3月、2012年3月にそれぞれ第2弾、第3弾の投資開放措置を実施した。中国側の出資比率が50%を超えてはならないなど一部では条件付きながらも、これまでに製造業では半導体製造、太陽電池製造、金属切削機械製造など204業種が開放され、開放率(台湾業種標準分類細分類の全業種に占める開放業種の割合)は97%に達した。サービス業でも自動車修理業や翻訳サービスなど161業種(開放率51%)、公共インフラでは道路や大型物流センター建設など43業種(同51%)が開放されている。その結果、中国企業の台湾への直接投資は、2011年の4,370万ドルから2012年は3億2,807万ドルと7.5倍に急増した。件数も102件から138件と増加している。業種別件数では卸・小売りが圧倒的に多く、そのほかIT・ソフトウェアサービス、電子部品、機械設備への投資が目立っている。

### ■対日輸入、主要品目が軒並み減少

台湾の対日輸出は前年比4.2%増となった。輸出品目のシェア1位(45.7%)である機械および電機設備が8.5%増、うち電子機器(30.0%)は9.6%増で、中でも半導体デバイス、スマートカードなどの半導体記憶装置などが2桁増となった。また、情報通信機器(3.8%)は30.2%増、中でも携帯電話などの電話機は43.0%増と、日本のスマートフォン需要の拡大などにより高い伸びを示した。他方、2位の金属および同製品(10.7%)は、鉄鋼および同製品の減少などにより5.9%減、3位のプラスチック・ゴムおよび同製品(9.2%)は2.9%の微増となった。

対日輸入は8.9%減と2年連続で減少した。輸入の39.2%を占める機械および電機設備が11.4%減と、台湾

表 10 台湾の対外直接投資案件(2012年)

						(単位:万ドル)
業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要	
電気・電子	聯発科技	ケイマン諸島 (シンガポール)	2012年7月	377,000	ケイマン諸島の Cayman MSTAR SEMICONDUCTOR PTE. LTD.の株式 48%の取得により、シンガポールの MSTAR SEMICONDUCTOR PTE. LTD.の株式 100%を取得	
電気・電子	SIO International Holdings Ltd. および鴻海精密工業などグループ4社	日本	2012年7月	79,339	SIO International Holdings Ltd.によるシャープディスプレイプロダクトの株式 46.5%を取得および鴻海精密工業などグループ4社によるシャープの第三者割当による新株式の取得(9.955%)	
電気・電子	中美矽晶 (Sino-American Silicon Products Inc.)	日本	2012年3月	36,464	子会社である GWafers Inc.を通じてコバレントシリコンの全株式を取得	
金融・保険	永豊商業銀行	中国	2012年12月	31,700	永豊銀行(中国)を設立	
鉄鋼	中国鋼鉄	オーストラリア	2012年6月	30,520	中鋼澳洲への増資	
電気・電子	鴻海精密工業	中国	2012年7月	30,000	富晋精密工業(晋城)への間接増資	
運輸	萬海航運	シンガポール	2012年10月	21,000	WANHAI LINES(S) PTE. LTD. への増資	

[出所] 各社発表および報道などから作成

企業の設備投資が低調だったことなどの影響を受け、2桁の減少となった。うち電子機器(シェア 17.6%)は 2.6%減、一般機械(15.6%)は 18.2%減、電機機器(3.7%)は 22.2%減だった。2位の化学品(17.6%)は 10.9%減、3位の金属および同製品(12.4%)も 7.6%減となるなど、主要品目が軒並み減少した。

2013年1~4月の台湾の対日輸出は、前年同期比 9.0%増と増加基調が続いている。品目別では、電子機器(28.0%増)、情報通信機器(2.1倍)、鉱物品(3.2倍)がそれぞれ大きく伸びた。一方で輸入は 6.0%減と減少が続いている。電子機器(15.6%減)、化学品(6.8%減)、一般機械(5.1%減)など、主要品目の落ち込みが目立った。

### ■台湾の対日投資、2年連続で急拡大

2012年の日本の対台湾投資は、前年比 6.9%減の 4億 1,430万ドルと減少に転じたものの、件数では 40.4%増の 619件と過去最高を更新した。業種別では、製造業は前年の 198件から 166件、金額では 24.0%減といずれも前年実績を下回った。

非製造業では、卸・小売りは 164件から 290件に大きく増え、金額も 21.5%増の 1億 7,369万ドルと、製造業の金額を上回った。経済部投資業務処は日本企業の対台湾投資の特徴について、「飲食業、ホテル・観光業といったサービス業向けが増加している。特に台湾をテストマーケティングと位置付けた中小企業の投資が増えている」と述べている。

なお、2011年9月には日台間の投資協定に相当する「日台民間投資取り決め」が締結されたほか、台湾当局が「台日産業連携架け橋プロジェクト」と題して、日本企業と台湾企業のビジネスアライアンス支援や投資誘致強化を図っている。同プロジェクトの実施機関として 2012年3月には経済部に「台日産業連携推進オフィス」が設置され、日本企業や日本企業と提携する台湾企業専用の「台日産業イノベーションパーク」も整備された。

2012年の台湾の対日投資は前年比 4.3倍の 10億 8,930万ドルと、2年連続で急増した。件数も 35件と前年に比べ 14件増えた。この結果、台湾の対外投資に占める対日投資シェアは、件数が 10.9%(前年は 6.9%)、金額

が 13.5%(6.8%)と大幅に拡大した。鴻海精密工業の郭台銘代表が自身の投資会社を通じて、シャープディスプレイプロダクトの株式 46.5%を、グループ4社がシャープの第三者割当新株式を取得した案件のほか、シリコンウエハー大手の中美矽晶がコバレントマテリアルのシリコンウエハー事業を買収するなどの大型案件があった。

表 11 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	(単位:1,000ドル, %)							
	輸出				輸入			
	2011年 金額	2012年 金額	2012年 構成比	2012年 伸び率	2011年 金額	2012年 金額	2012年 構成比	2012年 伸び率
食料品	912,392	978,214	5.2	7.2	720,447	757,905	1.6	5.2
鉱物品	176,516	357,437	1.9	102.5	365,290	311,506	0.7	△ 14.7
化学品	1,551,964	1,449,392	7.6	△ 6.6	9,411,626	8,387,594	17.6	△ 10.9
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,695,124	1,744,776	9.2	2.9	3,717,295	3,582,975	7.5	△ 3.6
繊維製品	475,882	442,203	2.3	△ 7.1	271,536	249,266	0.5	△ 8.2
金属および同製品	2,167,559	2,039,925	10.7	△ 5.9	6,363,713	5,881,501	12.4	△ 7.6
機械および電機設備	7,994,568	8,676,298	45.7	8.5	21,040,902	18,639,349	39.2	△ 11.4
電子機器	5,201,549	5,702,803	30.0	9.6	8,570,846	8,350,417	17.6	△ 2.6
一般機械	1,159,425	1,194,613	6.3	3.0	9,047,056	7,401,196	15.6	△ 18.2
電機機器	481,428	440,998	2.3	△ 8.4	2,285,661	1,777,746	3.7	△ 22.2
情報通信機器	555,215	722,983	3.8	30.2	155,602	139,155	0.3	△ 10.6
輸送機器	666,644	629,326	3.3	△ 5.6	2,594,640	2,653,800	5.6	2.3
精密機器	733,989	764,607	4.0	4.2	2,366,344	2,261,801	4.8	△ 4.4
合計(その他含む)	18,228,118	18,988,777	100.0	4.2	52,199,738	47,573,642	100.0	△ 8.9

[注] 食料品には、酒・たばこを含む。

[出所] 財政部統計処